

コラム

最近の石油下流部門の新聞報道を読んで

戦略・産業ユニット 石油グループ 井上 浩一

10月初旬に一部報道が、エクソンモービルが国内小売り事業から段階的に撤退すると伝えた。石油元売り大手が初めて小売り事業から撤退するとの報道に、石油業界に激震が走った。エクソンモービル有限会社は直ちに、その報道は誤報である旨、同社のホームページに発表した。また、その翌週には先週の余震が覚めやらぬうちに、石油最大手のJX日鉱日石エネルギーがその中核製油所である根岸製油所の閉鎖検討を伝える報道がなされた。同社も同日にその報道を否定したが、これまた業界は大揺れであった。

ほんの2週間でこれらの大きな誤報が相次いだことの真相は定かではない。しかし、このような報道が相次いでなされた背景には、国内の石油需要が急激に減少しているという厳然たる事実が存在している。国内の燃料油需要は2003年度から減少に歯止めがかからず、ピーク時には約2億4,600万klあった年間需要が、2009年度にはついに2億klを割ってしまっている。SSの主力商品であるガソリンも同様に減少傾向が続き、2009年度には年間需要が約5,800万klとピーク時(2004年度)より6%減ってしまっている。更に経済産業省が発表している石油製品需要見通しによると、5年後の2014年度の燃料油需要は約1億6,000万kl、ガソリン需要は約4,900万klとそれぞれ2009年度対比で約17%、約15%と大幅な減少を想定している。経済産業省が発表している「次世代自動車戦略2010」では、2020年には新車販売のうち最大で2台に1台の割合でハイブリッド自動車、電気自動車(含むプラグイン・ハイブリッド自動車)の導入を目指しているが、このような取り組みも国内のガソリン需要の減少に拍車をかけることによって冒頭の報道に真実味を帯びさせている。

ところで、このような石油需要の急減は決して日本だけの現象ではなく、先進国で共通してみられる現象である。他の先進国では、このような需要の急減の下で、石油下流事業者はどのような行動をとっているのだろうか。

最近、イギリスの下流部門について調べる機会を得た。イギリスも石油需要の減少により、石油産業は苦戦を強いられている。精製部門は慢性的な余剰能力を抱え、原油の重質化やガソリンや産業用重油の需要減少、軽油やジェット燃料の需要増加といった石油製品の需要構造の変化に製油所の装置対応が間に合っていないことも、製油所の稼働率低下と収益の悪化に繋がっている。

しかし、イギリスの例で興味深いのは、原油処理能力が1991年（186万B/D）と比べて2009年（187万B/D）でも大きく変わっていないという点である。イギリスの石油産業はこれまで、上記のような苦境を石油製品の輸出入と新規事業者を含む他社への製油所の売却という対処で乗り越えてきた。ここ5年間だけでも、現在操業中の8ヶ所の製油所の内、3ヶ所の製油所の売却があったが、そのうち2ヶ所の事業者は、イギリスの精製部門に新規で参入した事業者（スイス系石油精製会社 Petroplus、イギリス系石油化学会社 Ineos）である。また製品需要構成の変化も、主に余剰となったガソリンをアメリカに輸出し、逆に中間留分を輸入することで製油所での製品得率と実際の需要とのギャップを解消させてきた。

しかし、2008年秋以降、より深刻さを増してきている世界景気の低迷や、その一方で地球温暖化対策が活発に進められている環境下で、行き場の無くなった石油製品が市場に溢れ、結果、精製マージンの低下を招くという悪循環が起こっている。これまでイギリスの余剰ガソリンを受け入れてきたアメリカもガソリンの過剰供給に悩み、イギリスからのガソリン輸入を受け入れる余裕はなくなってきている。これまでのような対処方針だけでは限界があらわれてきており、事実、イギリスの8ヶ所の製油所のうち、実に5ヶ所は売却の噂が流れている。

一方、イギリスのSS部門は精製部門とは異なり急激な縮小が続いている。イギリスのSS数は過去40年間で4分の1以下にまで減少しており、ここ10年間でも1割減少している。これは、イギリスでは早くからSSの規制緩和が進み、新規事業者の参入やセルフサービスSSの普及により、競争が激化したためである。特にセルフサービスSSの普及には目を見張るものがあり、その普及率は約95%である。もはやイギリスのSSはすべてセルフサービスSS、と言っても過言ではない。このセルフサービスSSの普及により、従来型の中小の経営効率の悪いSSはすっかり淘汰されてしまったのである。また、郊外型のスーパーマーケット（ハイパーマーケット）のSS参入が、この淘汰のスピードに拍車をかけている。今なおSS数が減少する中で、ハイパーマーケットSSのみがSS数の増加傾向を示している。ハイパーマーケットSSは効率面でも優れており、その燃料油の年間販売量が1SS当たり約12,000kl弱であり、ハイパーマーケットSS以外のSSの年間販売量である約2,000kl強を大きく上回る。

石油製品需要の減少傾向がイギリスより顕著な日本では、今まで以上に石油下流部門の見直しが避けられなくなってきている。現在、経済産業省が推し進めようとしている「エネルギー供給構造高度化法」によって、過剰設備能力の在り方に一石が投げられた。また、2002年にエッソ石油とモービル石油の合併によりエクソンモービル有限会社が誕生以来、

久しく元売りの再編はなかったが、今年、新日本石油とジャパンエナジーが合併し、JXグループが誕生した。今回の合併で、JXグループの2009年度の精製能力173万B/Dを2020年度には100万B/D体制に見直していくという計画が立てられている。また、同グループの大阪製油所が分割され、新会社設立後に株式の約半分を中国のペトロチャイナが出資し、製品輸出専用の製油所が出現することになった。今までにない視点での精製部門の効率化に向けた新たな動きが始まっている。

SS部門でも、日本のSS数の減少傾向は止まらない。イギリスほどではないが、その数はピーク時の4分の3以下にまで減少している。セルフサービスSSも、1998年の有人セルフサービスSS解禁以来、10年強でセルフ比率が20%弱までになった。セルフサービスSS導入当初は、日本ではフルサービスが当たり前でセルフサービスSSは消費者に受け入れられない、との声が強かった記憶があるが、今や5SSに1SSがセルフサービスSSになってしまっている。

イギリスでは、ハイパーマーケットSS同士の生存競争が始まっていると聞く。日本でもセルフサービスSSで同様の現象が起こっている。当初の「ともかくセルフサービスSSへ」というブームは去り、採算の悪いセルフサービスSSは閉鎖に追い込まれている。しかし、そういう厳しい条件でもセルフサービスSSの数は着実に増加している。景気後退・デフレ化という経済環境悪化の中で、消費者は更に価格に敏感な反応を取り始める可能性が出てきたが、日本でもイギリスのように1SSでの燃料油販売が年間10,000kl台のSSが常識となる業態が、出現するかもしれない。

日本の石油下流部門のダイナミックな構造変化は、確実に起きている。イギリスで見られている製油所の売却や抜本的な製油所閉鎖に向けた検討、SSの大規模化といった事例は決して他人事ではない。冒頭に述べたような「誤報」が現実にかかる日も近いかもしれない。

お問い合わせ：report@tky.iej.or.jp